

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,482,513	8.1	106,550	7.8	113,076	7.8	79,175	4.5
2018年3月期第3四半期	1,370,802	2.8	98,883	1.8	104,862	2.4	75,763	7.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 57,053百万円 (51.0%) 2018年3月期第3四半期 116,406百万円 (54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	110.30	
2018年3月期第3四半期	105.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,217,788	748,114	32.4
2018年3月期	2,129,027	711,525	32.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 718,458百万円 2018年3月期 684,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		14.00		14.00	28.00
2019年3月期		14.00			
2019年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970,000	3.6	139,000	0.9	144,500	0.4	98,000	5.8	136.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	721,509,646 株	2018年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	3,871,687 株	2018年3月期	3,689,552 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	717,819,475 株	2018年3月期3Q	717,801,683 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]2ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年12月31日)における当社グループの連結業績につきましては、売上高は建築事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約1,117億円(8.1%)増の約1兆4,825億円となりました。損益の面では、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比約76億円(7.8%)増の約1,065億円、経常利益は前年同四半期比約82億円(7.8%)増の約1,130億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約34億円(4.5%)増の約791億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約887億円(4.2%)増の約2兆2,177億円となりました。これは、保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少した一方で、季節要因により工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が増加したことや事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約521億円(3.7%)増の約1兆4,696億円となりました。これは、資金需要に対応して「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約388億円(14.0%)増の約3,155億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約365億円(5.1%)増の約7,481億円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.4%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2019年3月期)の連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、2018年11月12日の第2四半期決算発表時に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	190,055	170,701
受取手形・完成工事未収入金等	760,371	837,377
電子記録債権	15,531	14,290
有価証券	4,615	7,026
販売用不動産	11,682	10,458
未成工事支出金	45,555	55,392
不動産事業支出金	25,416	28,493
P F I等たな卸資産	46,148	44,754
その他のたな卸資産	10,655	10,191
未収入金	79,423	75,795
その他	18,695	56,052
貸倒引当金	△160	△150
流動資産合計	1,207,991	1,310,382
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	103,153	116,994
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	45,707	57,064
土地	351,060	355,574
リース資産(純額)	259	295
建設仮勘定	26,090	15,999
有形固定資産合計	526,270	545,928
無形固定資産	5,038	4,929
投資その他の資産		
投資有価証券	372,308	338,700
長期貸付金	876	1,757
退職給付に係る資産	24	24
繰延税金資産	1,206	1,370
その他	15,542	15,345
貸倒引当金	△231	△650
投資その他の資産合計	389,727	356,547
固定資産合計	921,036	907,406
資産合計	2,129,027	2,217,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	524,712	528,938
電子記録債務	133,770	151,340
短期借入金	88,686	64,420
1年内返済予定のノンリコース借入金	9,557	9,554
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	90	92
未払法人税等	29,695	5,255
未成工事受入金	110,534	137,472
預り金	103,408	119,852
完成工事補償引当金	4,114	4,308
工事損失引当金	5,209	1,914
独占禁止法関連損失引当金	10,529	10,324
その他	88,528	71,275
流動負債合計	1,118,835	1,154,751
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	66,038	82,002
ノンリコース借入金	82,446	79,595
リース債務	169	214
繰延税金負債	34,654	26,901
再評価に係る繰延税金負債	19,604	18,953
役員株式給付引当金	259	163
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	313	311
退職給付に係る負債	49,473	50,482
その他	24,713	25,304
固定負債合計	298,667	314,923
負債合計	1,417,502	1,469,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	43,135	42,540
利益剰余金	404,840	464,215
自己株式	△1,929	△2,131
株主資本合計	503,798	562,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,159	133,156
繰延ヘッジ損益	△1,643	△171
土地再評価差額金	19,518	19,214
為替換算調整勘定	758	791
退職給付に係る調整累計額	3,244	3,091
その他の包括利益累計額合計	181,037	156,082
非支配株主持分	26,688	29,655
純資産合計	711,525	748,114
負債純資産合計	2,129,027	2,217,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,321,876	1,417,430
不動産事業等売上高	48,926	65,083
売上高合計	1,370,802	1,482,513
売上原価		
完成工事原価	1,167,064	1,255,299
不動産事業等売上原価	34,118	48,546
売上原価合計	1,201,182	1,303,845
売上総利益		
完成工事総利益	154,812	162,131
不動産事業等総利益	14,808	16,537
売上総利益合計	169,620	178,668
販売費及び一般管理費	70,736	72,118
営業利益	98,883	106,550
営業外収益		
受取利息	1,206	886
受取配当金	6,057	6,799
その他	1,142	1,248
営業外収益合計	8,406	8,935
営業外費用		
支払利息	1,581	1,387
子会社株式取得関連費用	472	—
その他	373	1,021
営業外費用合計	2,427	2,408
経常利益	104,862	113,076
特別利益		
投資有価証券売却益	3,135	1,482
その他	585	145
特別利益合計	3,720	1,628
特別損失		
固定資産除却損	305	244
投資有価証券売却損	—	236
投資有価証券清算損	—	167
減損損失	1,291	—
その他	512	101
特別損失合計	2,109	748
税金等調整前四半期純利益	106,473	113,956
法人税、住民税及び事業税	28,291	29,574
法人税等調整額	918	2,941
法人税等合計	29,209	32,516
四半期純利益	77,263	81,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,500	2,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,763	79,175

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	77,263	81,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,291	△26,006
繰延ヘッジ損益	395	1,472
為替換算調整勘定	1,172	310
退職給付に係る調整額	251	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△10
その他の包括利益合計	39,142	△24,386
四半期包括利益	116,406	57,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,246	54,525
非支配株主に係る四半期包括利益	2,159	2,528

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	734,479	281,965	248,112	57,318	25,879	1,347,755	23,046	1,370,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,788	65	11,508	—	855	52,218	5,897	58,116
セグメント売上高	774,268	282,031	259,621	57,318	26,735	1,399,974	28,944	1,428,919
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	60,684	2,843	27,578	440	4,789	96,335	2,547	98,883
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	2,061	△16	12	△1	△0	2,055	△56	1,998
セグメント利益	62,745	2,827	27,591	439	4,788	98,391	2,490	100,882

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	805,583	310,451	258,153	43,242	30,585	1,448,016	34,497	1,482,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,861	43	12,239	—	802	46,947	5,800	52,747
セグメント売上高	839,445	310,494	270,393	43,242	31,387	1,494,964	40,297	1,535,261
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	61,225	5,725	29,118	854	7,388	104,312	2,237	106,550
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△141	△13	△9	△1	△0	△166	△54	△221
セグメント利益	61,084	5,712	29,108	853	7,388	104,146	2,182	106,329

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。